

第六章 セントビンセント及び グレナディーン諸島

1. 社会状況



図：セントビンセント国地図

表：セントビンセント国主要経済指標及び概況一覧

項目	内容	出典
国土面積	390km ²	(1)
人口	約 11.2 人 (2021)	(2)
首都	キングスタウン	(1)
主要言語	英語、セントビンセント・クレオール語	(1)
主要宗教	キリスト教（英国国教会、プロテスタント、カトリック）	(1)
GNI	約 9 億ドル(2021)	(1)
経済成長率	0.72% (2021)	(1)
GNI／人	8,100 ドル (2022)	(1)
主要貿易品目	輸出：小麦粉、飼料、魚介類 輸入：燃料、食料品、輸送機械、一般機械	(1)
主要貿易相手国	輸出：バルバドス、セントルシア、米国、ドミニカ国、アンティグア アバーブーダ 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、EU、中国、英国	(1)
通貨	東カリブ・ドル (EC\$)	(1)

(出典：(1)外務省、2022 (2)セントビンセント統計総局)

1-1. 政治・社会

イギリス連邦内の一国であり、国家元首はイギリス国王（女王）である。イギリス国王の代理として総督が置かれているが、象徴的な役割に留まっている。行政権は首相及び内閣の元にある。議会は一院制。選出議員 15 名、選任議員 6 名。計 21 名。

セントビンセント・グレナディーンは米州ボリバル同盟 (ALBA) に加盟しており、また中華民国（台湾）を承認している。

1-2. 経済

セントビンセントの経済は、伝統産品のバナナを中心とする農業に加え、1980年代半ばから急速に開発が進められた観光業が中心である。小島嶼国のため欧米経済や自然災害などの外的要因に大きく影響されやすいという脆弱性がある。同国の伝統的産品であるバナナ産業が、EUによるカリブ産バナナへの関税特恵の廃止、国際市場の価格変動、ハリケーンなどの自然災害等により大幅に落ち込んだ後も、農産品の多角化及び観光業の推進等により、比較的安定した経済成長を遂げてきた。しかし、2001年の米国同時多発テロや2008年以降の世界的経済不況に影響を受けた観光業の落ち込みにより経済は低迷した。セントビンセント政府は投資誘致などにより、中期的な経済成長及び失業率の改善を目指してきたが、複数の自然災害により経済的打撃を被ったこと、また観光インフラの整備の遅延などがあり、2017年までの経済成長率は伸び悩んだ。一方、2008年に着工を開始した政府一大事業であるアーガイル国際空港が2017年2月に完成。ホテルや欧米からの直行便数の増加による観光業の成長により、2018年の経済成長率は2%（世銀）を記録したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年は5.3%のマイナス成長を記録。さらに、2021年4月には同国北部に位置するスプリュール火山噴火により、多数の被災民と物的被害が発生。観光業・農業を主体する同国経済は大きな被害を受けた。新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた国内経済の立て直しや度重なる自然災害からの再建・復興が課題である。（出典：外務省、2021）

2. 水産業

2-1. 水産業の概要

2019年の漁獲生産量は約1,760トンで主要魚種は、マグロ、サンゴ礁の底魚、ロブスター、クイーンコンク等である。養殖生産量はわずかにキリンサイ養殖がおこなわれているに過ぎない。水産物輸出量は2017年には468トン、2,491千USDで主に冷蔵ロブスターが占めている。一方輸入は498トン、2,354千USDで主に塩蔵タラや缶詰等の加工品等である。

2014年の漁業従事者数は5,600人と推定されており、漁船の多くは船外機船である。水産業のGDPへの貢献は0.4%である。

島毎に見ると、セントビンセント本島における漁獲物は浮魚（アジ、サヨリ、シイラ、カジキ、マグロ）であるのに対し、グレナディーン諸島域は底魚（ハタ、フエフキダイ、ブダイ）、ロブスター、コンク等輸出水産物の産地となっている。グレナディーン諸島の人口は少ないため、大量に漁獲しても販路が限られており、鮮魚の多くは地元のホテル/レストランに販売されている。セントビンセント本島では、キングスタウン魚市場や首都近郊のキャリアクア水産センターでは新鮮な鮮魚が販売されている。一方、地方では魚市場が殆ど機能していないため、漁民は消費者に漁獲物を直接販売している。島の北東部では主にジョージタウンへ出荷、西部では水揚げ各地で消費される分だけ水揚げされている。（出典 カリブ地域水産物流通情報収集・確認調査最終報告書 2014年）

2-2. 水産に係る開発計画

水産局の HP によると、政府の水産政策は、現在および将来において全ての国民の利益を最大化するために水産資源を持続的に利用することを目的としている。漁業開発と漁業管理に関する戦略と政策は、全ての利害関係者の参加を得て継続的に検討するとしている。水産物は国民の食料となり、それによって栄養不足を緩和し、国の食料安全保障に貢献するとしている。

漁業開発の目標は、水産関係者の社会経済的状況を改善するために、排他的経済水域内外の漁業および養殖における漁船、漁具、技術、人材、研究能力などの開発を掲げている。

漁業管理は、管理アプローチが世界や地域レベルの管理アプローチを取り入れていく必要があり、こうした変化への準備も整えておく必要があるとしている。

2-3. 水産行政

水産行政は、農業・森林・漁業・農村変革・産業・労働省にある水産局が担っている。水産局は、「公教育」「保全」「生物学・研究」「品質管理・商品開発」「普及」「統計」の 6 部署から成っている。

資源管理に関しては、「保全」部が担っており、海洋資源の保全に関するあらゆる業務を行っている。計画立案やプログラム開発等に加え、重要な水産資源のモニタリングや必要関連法の制定・改正により保全業務を進めている。

2-4. 水産物消費量

セントビンセントの 1 人あたりの水産物消費量は 10kg/年程度である。

3. 援助の実態・同行

3-1. 対セントビンセント国別援助方針

セントビンセントには未開発・未利用の水産資源が豊富にあるとされており、国際競争力が不十分なバナナ産業を代替する産業として、政府は水産業の振興に注力している。海洋生物資源の持続的利用という我が国も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく方針とされている。

3-2. 我が国の対セントビンセント援助実績

主要な無償資金協力は以下の通りである。他に水産資源管理やバリューチェーン開発を目的とした広域技術協力、本邦研修などが行われている。

- ・水産分野の課題別研修 2018-2020 年度
- ・水産関連機材整備計画（無償資金協力）2014 年度 G/A 締結 4.86 億円
- ・オウイア水産センター整備計画（第 2 期）（無償資金協力）2007 年 6 月 E/N 署名 8.75 億円
- ・オウイア水産センター整備計画（第 1 期）（無償資金協力）2006 年度 11 月 E/N 署名 5.55 億円
- ・キングスタウン魚市場改修計画（無償資金協力）2003 年 8 月 E/N 署名 7.55 億円

4. 現地調査

4-1. 調査日程

日時	活動内容	宿泊地
1月26日（木）	羽田空港発→ダラス経由→マイアミ（アメリカ）着	マイアミ
1月27日（金）	マイアミ（アメリカ）発→セントルシア着	ロドニーベイ
1月28日（土）	アンスラレイ漁港見学	ロドニーベイ
1月29日（日）	セントルシア発→セントビンセント着	キングスタウン
1月30日（月）	セントビンセント水産局訪問 09：00～ キングスタウン魚市場視察 10：30～ クレアバレイ水産センター視察 11：30～ バロワリー水産センター視察 14：00～ キャリアクア水産センター視察 16：00～	キングスタウン
1月31日（火）	ベキア島調査 09：00～ ・ベキア島本島 ・Semples Cay ・Petit Nevis	キングスタウン
2月1日（水）	セントビンセント水産局 09：00～ ・調査報告 セントビンセント→ドミニカ	ロゾー

4-2. 調査団員

嵯峨 篤司（一社）マリノフォーラム 2 1 海外水産コンサルティング事業部部長
岡 由加里（一社）マリノフォーラム 2 1 海外水産コンサルティング事業部職員
深尾 浩 OAFIC(株) 取締役

4-3. 面談者リスト

氏名	所属／役職
JICA セントルシア事務所	
三村 一郎	所長
松崎 晃昌	所員
漆畑 ひとみ	企画調査員
セントビンセント水産局	
Jennifer Cruichshank-Howard	Chief Fisheries Officer
Delight Ollivierre	Senior Fisheries Assistant
Kris Isaacs	Senior Fisheries Officer
Lorenzo George	Fisheries Officer
一般財団法人日本国際協力システム（JICS）	
巢山 裕記	課長補佐
Bequia Seafood Company LTD	
Eardly Simmons	Managing Director
Julian Dabreo	
Deon Leslie	Production Manager

5. 協力方針案の検討

5-1. 水産業の課題と対応案

1) 資源管理と輸出促進

当国では便宜置籍船を始めマグロ類の資源管理が十分になされていないことを理由に EU への輸出規制を受けている。島内での水産物消費は頭打ちになっており観光産業との連携も限られている。そこで、今後は便宜置籍船を排除し、ICCAT 管轄の漁獲枠を自国漁業者が利用するためにマグロ漁船漁業の振興を図る。

2) 零細漁業振興

地方漁村では水産物の地場消費量は限られていることから、水揚げを首都の Kingstown に集中し魚価向上を計る計画である。そこで、Kingstown の整備と帰港地の整備を併せて行い零細漁業振興を図る。

3) 伝統的捕鯨の維持

セントビンセントは世界の 4 カ国しかない伝統的捕鯨の一つに認められている。この捕鯨を維持する為は Bequia 島沖小島のクジラ解体施設の修復が必要を行い、伝統継承を図る必要がある。

4) IUU 漁業対策

水産局はカリブ諸国共通の課題として、域内での IUU 漁業対策が急務であるとの認識を持っており、ドミニカ国でも、そのような課題が上げられた。そこで、カリブ域内での共通の漁業ルールを形成し、各国が IUU 対策について連携を取り、インフラ整備も含めた効果的な IUU 対策を図る。

5) 人材育成

我が国は 1980 年台から水産施設整備を実施してきたが、水産業の段階的発展に伴い施設の役割が変わり、一部の施設では運営の問題が生じており、これらのテコ入れが必要となっている。そこで、現状に即した施設運営を行う為の人材育成を行う。

5-2. 協力案

前述の対策を協力スキームで検討した場合、下記の協力案が考えられる。

	課題	スキーム	内容
1	資源管理と輸出促進	無償資金協力	Kings Town 水揚場及び魚市場でのマグロ輸出施設の整備
2	零細漁業振興	無償資金協力	Clare Valley の栈橋、漁民ロッカー等陸上施設の整備と Kings Town 魚市場での水揚げ栈橋の整備
3	伝統捕鯨の維持	草の根無償青年招聘	天然石を利用した消波堤の整備、ウインチ、スリップウェイの改修 ベキエ島の若手漁業者を日本の捕鯨地域を訪問し連携を図る
4	IUU 漁業対策	本邦研修、無償資金協力、技術協力	課題別 IUU 漁業対策研修の実施、広域技術協力による漁業管理制度策定、監視レーダーや簡易 VMS の設置
5	人材育成	専門家派遣	アドバイザー型長期専門家による各水揚げ場の運営指導

写真



キングスタウン魚市場



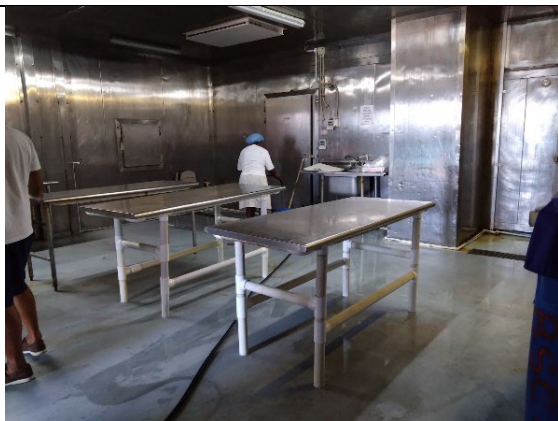
Clare Varry



Barrouallie



Calliaqua



Pajet farm



伝統時捕鯨に使用される

第七章 ドミニカ国

1. 社会状況



図：ドミニカ国地図

表：ドミニカ国主要経済指標及び概況一覧

項目	内容	出典
国土面積	32 万 9,241km ²	(1)
人口	約 9,762 万人 (2021)	(2)
首都	ロゾー	(1)
主要言語	ドミニカ語	(1)
主要宗教	仏教、カトリック、カオダイ教他	(1)
GDP	約 4,138 億ドル(2022)	(1)
経済成長率	8.02% (2022)	(1)
GDP／人	4,110 ドル (2022)	(1)
主要貿易品目	輸出：繊維・縫製品、携帯電話・同部品、PC・電子機器・同部品、履物、機械設備・同部品等 輸入：機械設備・同部品、PC・電子機器・同部品、繊維・縫製品、鉄鋼、携帯電話・同部品等	(1)
主要貿易相手国	輸出：米国、中国、韓国、日本、香港 輸入：中国、韓国、日本、台湾、米国	(1)
通貨	ペソ	(1)

(出典：(1)外務省、2022 (2)ドミニカ統計総局)

1-1. 政治

2005 年 5 月の総選挙の結果、スケリット首相率いるドミニカ労働党が勝利し、単独で政権を担うと、2009 年 12 月の総選挙、2014 年 12 月の総選挙、2019 年 12 月の総選挙でも与党ドミニカ労働党が勝利した。5 期目を担うこととなったスケリット政権は、同国に未曾有の被害をもたらした 2015 年の熱帯暴風雨エリカ及び 2017 年のハリケーン・マリアからの復興、並びに、気候変動に対する強靱性強化や国民生活の向上、経済社会政策等を重視した政権運営を行っている。

1-2. 経済

GDP の約 5 割強を占める観光業をはじめとするサービス産業、並びに農業と石炭生産等アグロインダストリーを中心とする小規模な製造業が主要産業。中高所得国に分類されるが、ハリケーンなどの自然災害に脆弱であり、また、主要産業である観光業は世界経済の動向に左右されやすいなど、外的要因に影響されやすい経済構造であり、特に自然災害からの復興コストが同国の経済成長の大きな足かせとなっている。

2001 年の米国同時多発テロ、2008 年の世界的金融危機の影響を受け、観光業が低迷し、国内経済は長らくのマイナス成長となった。

また、自然災害による被害も頻繁に起きており、2004 年の地震では甚大なインフラ被害を被った他、2015 年のトロピカル・ストーム「エリカ」による洪水被害では GDP の 90%相当の、2017 年 9 月のハリケーン・マリアでは約 13 億米ドル（GDP の約 216%）に及ぶ壊滅的被害を受け、GDP 成長率が-2.7%（2015 年世銀）、-6.8%（2017 年世銀）と国内経済は大きく落ち込んだ。

（出典：外務省 HP）

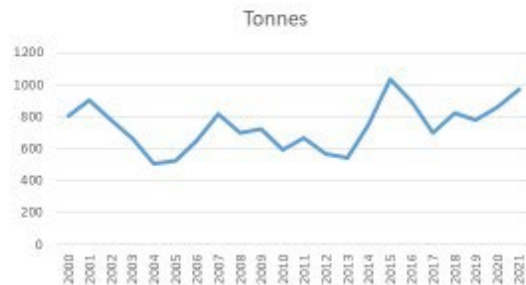
2. 水産業の現状

2-1. 水産業の概要

ドミニカ国の漁業生産量は、2016 年までは年間水揚げ量 900 トン以上を維持していたが、2017 年に発生したハリケーン・マリアの影響により水揚げが減少し、2016 年の水揚げ量に比べると 20%以上減少した。

水揚げ拠点の多くでは、漁民組合が形成・発達しており、漁獲物の多くは組合により共同出荷されている。とりわけロゾー水産コンプレックスで活動しているニュータウン漁民組合（NFC）はマリゴット等の主要水揚げ地から漁獲物を買付け、コンプレックス内で冷凍保蔵・販売を行っている。買付量は年間約 50～60 トンで、マグロ、シイラ、カジキ等の大型浮き魚が全体の 80%以上を占めている。（出典 カリブ地域水産物流通情報収集・確認調査最終報告書 2014 年）

生産量



輸出量



2-2. 水産分野の開発計画

現地調査で入手した「ドミニカ国国家強化開発戦略 2023」によると、水産セクターは GDP へ貢献するセクターの一つとして継続的な注目を置かれている。この中で、ブルーエコノミーが経済の開発と多様化への貢献や食料安全保障のために、下記のような戦略が挙げられてる。

- 水産コンプレックス、水産センターを改修、強化。
- 漁業協同組合への支援を強化。
- 研修・試験設備の創設のための養殖プログラムを履行
- 持続可能な漁業・養殖業の強化
- 沿岸域の統合管理と海洋生物の保護
- 気候変動への適応
- 水産セクターのガバナンス能力強化
- 漁業組織における能力開発
- 漁業・養殖業への統一された規制枠組み
- EEZ 内の管理強化、IUU 漁業撤廃
- 海外漁場へのアクセス

2-3. 水産行政

農業・水産・ブルーグリーンエコノミー省水産局が水産行政を担っている。水産局は、1987年漁業法第 11 号に基づき海洋環境を管理する権限を与えられており、「普及」「スキューバダイビング」「データ/水産資源管理」「研究/養殖開発」「水産物流通」「海洋機器」の部門で構成されている。

資源管理に関しては、水産情報（漁獲量・漁獲努力量・登録情報等）と未利用資源の調査や未導入の漁具開発等を通じて、持続可能なレベルでの漁業開発を行うことを目的としている。

2-4. 漁業関連組織

漁民組合は活発に活動している。各地に漁民組合が設立されており、過去の無償資金協力で建設された水産コンプレックスは、水産局と地元組合の共同で運営されている。ニュータウン漁民組合はロゾー水産コンプレックスの冷蔵庫、加工室、小売市場の管理を行っており、漁民や地方漁村から漁獲物を買付け、処理・保蔵・加工・販売している。マリゴット漁港は、NEM(Northeast Multipurpose Cooperative)により、ポーツマス水産センターは Portsmouth Fishermen's Cooperatives によりそれぞれ水産局の指導の下、直接運営されている。また、全国 10 ヶ所の漁民組合代表から構成される全国漁民組合連合会（NAFCOOP）も形成されており、燃油や漁具の仕入れ・販売が行われている。（出典 カリブ地域水産物流通情報収集・確認調査最終報告書 2014 年）

3. 援助の実態・動向

3-1. 対ドミニカ国別援助方針

ドミニカ国政府が策定した中期計画（「成長と社会保護戦略 2012－2014」）において、水産業は食料安全保障上の重要な役割を担うとともに、貧困削減の観点から雇用創出を通じて社会的経済的安定性をもたらし、さらに将来的に GDP への大きな貢献が見込まれる重要な産業として位置づけられている。海洋生物資源の持続的利用という我が国も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく方針としている。

3-2. 我が国の対ドミニカ援助実績

2000 年以降の水産分野の無償資金協力は以下の通りである。

- 沿岸漁業拡充開発計画 2000 年
- 沿岸漁業拡充開発計画 2001 年
- マリゴット漁港整備計画 2002 年
- マリゴット漁業整備計画 2003 年
- ポーツマス水産センター整備計画 2008 年
- 水産関連機材整備計画 20014 年
- ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画 2019 年
- 漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト 2020 年～2024 年

4. 現地調査

4-1. 調査日程

日時	活動内容	宿泊地
2月1日（水）	セントビンセント→ドミニカ	ロゾー
2月2日（木）	ドミニカ水産局訪問 ロゾー水産コンプレックス視察	ロゾー
2月3日（金）	Jimmit種苗生産センター視察 アンスドメイ水揚げ場視察 Calibishie漁村視察 マリゴット漁港視察	ロゾー
2月4日（土）	Scotts Head水揚げ場視察 Fond Saint Jean水揚げ場視察 Stowe水揚げ場視察 San Sauveur水揚げ場視察	ロゾー
2月5日（日）	休日	ロゾー
2月6日（月）	ドミニカ水産局 ・調査報告 ドミニカ発→トリニダード・トバゴ着	ポート・オブ・スペイン
2月7日（火）	在トリニダード・トバコ日本国大使館訪問 大使公邸夕食会	ポート・オブ・スペイン
2月8日（水）	トリニダード・トバゴ発→マイアミ着	マイアミ
2月9日（木）	マイアミ発→サンフランシスコ経由→東京着（翌日着）	機内泊

4-2. 調査団

嵯峨 篤司（一社）マリノフォーラム 21 海外水産コンサルティング事業部部長
 岡 由加里（一社）マリノフォーラム 21 海外水産コンサルティング事業部職員
 深尾 浩 OAFIC(株) 取締役

4-3. 面談者リスト

氏名	所属／役職
ドミニカ国水産局	
Derrick Theophille	Chief Fisheries Officer (Ag)
Dorian	Fisheries Officer at Jimmit
Valentine Stoute	Data collector at San Sauveur
Woman's Seamoss Group at Calibishie	
Nettisha Davis	Leader of group
在トリニダード・トバコ日本国大使館	
松原 裕	全権大使
佐藤 克哉	一等書記官
済藤 直樹	二等書記官

5. 協力方針案の検討

5-1. 水産業の課題と対策

1) 国内消費の限界

国民の魚食嗜好は高いが、流通の未整備から零細漁村では購買客を待っている状況で、積極的な販売活動はなされていない。また、観光客の多くが大型クルーズ船客の為、島内での水産物消費は限られている。レストランも供給が不定期で品質が悪い国内産水産物より量、品質が安定している輸入冷凍品の利用が多い傾向にある。

2) 度重なる自然災害

当国では2017年9月のハリケーンマリアによる自然災害で多くの被害を出し、いまだに全人口の20%の国民が海外避難から戻っていない状況である。多くの漁船も被害にあったが、我が国が整備した同国北部の Marigot 漁港等では避難港としての役割を果たし多くの漁船を損害から守った。しかしながら南部にはこのような避難港が無いため、適切な漁港建設を図る。

3) 零細漁業振興

ドミニカ国には整備がされていない多くの零細漁村がある。例えば San Sauveur や北部 Anse De Mai である。これらの漁村は一部 USAId などの支援があるが、製氷機等機材の不備や漁港機能の整備にまでは至っていない。そこで、水産関連施設の整備を図る。

4) 内水面養殖振興

過去に FAO や台湾により内水面養殖の施設や技術協力がなされ、養魚家への種苗提供や普及が行われているが、台湾の撤退、昨年9月の洪水による施設崩壊により、活動が制限されている。養殖振興の為に施設整備や人材育成を図る。

5) 海藻養殖振興

FAO の支援によりグレナダで Sea Moss 養殖の研修が行われ、女性グループから数名の研修員が参加した。Sea Moss 養殖は国内飲料メーカーや一般市場でマーケットがある一方で、3 グループしか養殖業に携わっておらず、区画漁業権なども整備されていない。

5-2. 協力案

前述の対策を協力スキームで検討した場合、下記の協力案が考えられる。

	課題	スキーム	内容
1	国内消費の限界	無償資金協力	漁業の商業化・輸出促進に向けた振興を目指し、FADs 漁業の促進、マーケット整備、施設整備
2	自然災害	無償資金協力	Marigot 漁港の浚渫と漂砂対策、南部に避難港的役割を果たす漁港の整備
3	零細漁業振興	無償資金協力	Anse De Mai、San Sauveur の整備。裨益人口が少ないためアクセスロードを含む漁村振興（インフラ整備）を目標にする
4	内水面養殖	海外協力隊 草の根無償 本邦研修	海外協力隊の派遣による指導、施設整備と機材供与、職員の課題別本邦研修「小規模内水面養殖振興」への参加
5	海藻養殖	海外協力隊	海外協力隊の派遣による指導。しかし、技術的にはほぼ完成していることからコミュニティー開発の視点からの協力

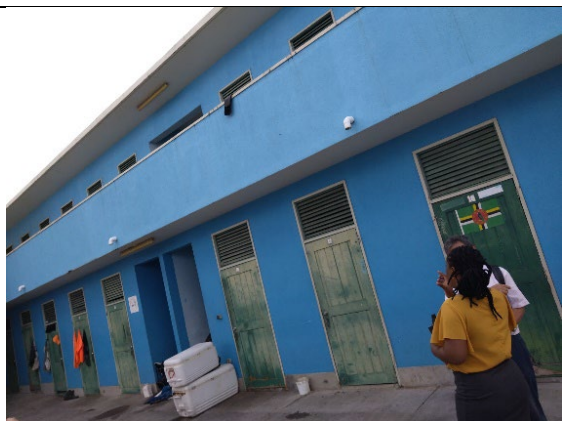
写真



ロゾー



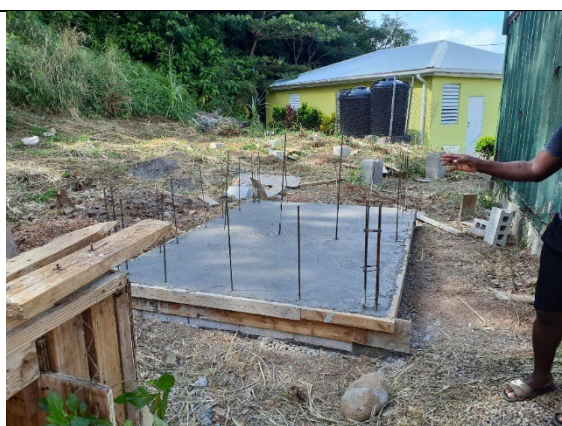
Jimmit



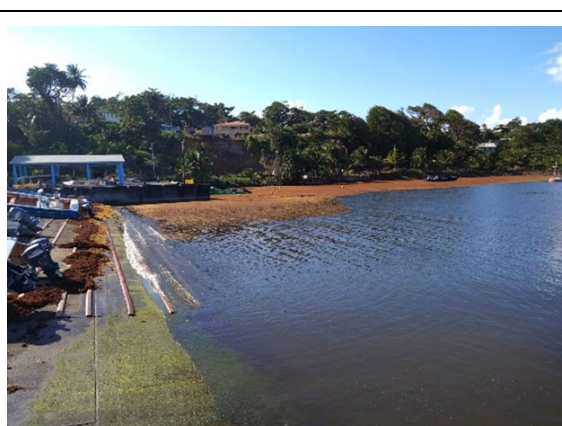
Portsmouth



Anse De Mai



Calibishie



Marigot